

上場会社名 日本電計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9908 URL <http://www.n-denkei.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)柳 丹峰
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務 (氏名)佐藤 信介 (TEL) 03-3251-5731
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	85,174	5.5	2,689	1.2	2,504	△18.7	1,618	△17.0
27年3月期	80,712	10.9	2,656	38.3	3,079	42.2	1,951	57.7
(注) 包括利益	28年3月期 1,392 百万円 (△42.4%)		27年3月期 2,415 百万円 (32.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	206.29	—	12.3	5.5	3.2
27年3月期	248.60	—	16.9	7.3	3.3
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 — 百万円		27年3月期 — 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	45,763	13,884	29.9	1,743.40
27年3月期	45,509	12,807	27.7	1,606.47
(参考) 自己資本	28年3月期 13,681 百万円		27年3月期 12,607 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,137	△385	△742	5,966
27年3月期	△489	△392	898	5,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	13.00	—	25.00	38.00	298	15.3	2.6
28年3月期	—	13.00	—	25.00	38.00	298	18.4	2.3
29年3月期(予想)	—	13.00	—	25.00	38.00		17.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,900	2.6	1,100	△8.4	1,350	12.6	900	14.6	114.68
通期	86,500	1.6	2,600	△3.3	2,600	3.8	1,700	5.0	216.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	7,879,005 株	27年3月期	7,879,005 株
② 期末自己株式数	28年3月期	31,242 株	27年3月期	30,752 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	7,847,999 株	27年3月期	7,848,524 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	76,966	4.0	2,028	5.9	2,201	△9.5	1,496	△0.8
27年3月期	74,013	12.5	1,914	26.3	2,432	30.8	1,508	38.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	190.69	—
27年3月期	192.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	42,364		11,929		28.2	1,520.05		
27年3月期	42,141		10,850		25.7	1,382.58		

(参考) 自己資本 28年3月期 11,929百万円 27年3月期 10,850百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
6. その他	26
(1) 受注の状況	26
(2) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、12月までは、円安・株高基調の継続を背景とした企業業績の改善による緩やかな景気回復基調が続いておりましたが、1月以降急激な円高と株価低下により、景気停滞感が増し、アメリカでの利上げの影響、中国経済の減速、新興国の経済成長の停滞感から、先行きの不透明感が増大する状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである電機業界では、新型スマートフォンやタブレット端末関連の売上停滞から関連する電子部品メーカーの業績にはやや陰りが見られましたが、新製品開発意欲は旺盛で、関連製品の研究開発は引き続き活発となっております。

また、自動車業界では、国内の設備投資には慎重な姿勢が見られるものの、概ね好調な業績を背景に、海外での設備投資が引き続き積極的に行われております。環境・新エネルギー関連市場でも、太陽光発電、蓄電池開発分野等幅広い分野で底堅い研究開発が進められております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

その結果、個別では売上高は76,966百万円（前年同期比4.0%増）となりました。しかしながら、粗利益率は競争の激化もあり、0.47%低下し、8.54%にとどまりました。

国内の連結子会社では、アイコーエンジニアリング㈱で当初想定していなかったスマートフォン関連の受注が寄与したこともあり、総じて順調に推移いたしました。海外の連結子会社では、景気の減速が懸念される中国の販売子会社である電計貿易（上海）有限公司と受託試験場を提供している電計科技研發（上海）有限公司の業績は比較的好調に推移いたしました。東南アジアでは、ベトナム、タイの販売子会社の業績が良好でした。しかしながら、アメリカの利上げにより新興国の為替相場が大きく下落したことで、中国やタイ、マレーシアで為替差損が発生し、連結では250百万円の為替差損を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は85,174百万円（前年同期比5.5%増）となりました。営業利益は2,689百万円（前年同期比32百万円増）、経常利益は、為替差損が発生したこともあり、2,504百万円（前年同期比574百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,618百万円（前年同期比332百万円減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本国内では、企業の法人税率の引き下げ、マイナス金利の導入、個人所得の増加支援政策等、いろいろな景気回復策が取られているものの、平成28年1月以降急速に進んだ円高と株安が、平成27年12月までの景気回復ムードに水を差した形となっており、景気は極めて不透明な状況となっております。

また、中国の経済成長率の鈍化が明白となり、世界経済を牽引してきた消費も落ち込むなど世界経済への不安要素の一つとなっております。

こうした経済環境下で、生産拠点の一部を日本国内に戻す動きもありますが、日本のメーカーが生産拠点を国内から東アジアの新興国や中南米等へ移行する動きは引き続き強まるものと思われまます。

また、当社グループが関わる家電業界では、東芝やシャープ等で企業再編が行われ、混沌とした状況にありますが、次世代スマートフォンやタブレット端末の開発は引き続き積極的に進められて行くものと思われまます。また、自動車業界では、安全性検査や自動運転技術開発も積極的に進められております。ガソリンに代わる燃料として水素を利用した自動車の実用化に向けた研究や、電気自動車の開発、充電設備投資等の社会インフラの整備も進められる見込みであります。しかしながら、燃費不正問題の発覚は、これまで経済を牽引してきた自動車の購買意欲を減退させる大きな不安要因となりつつあります。また、原子力発電問題もあり、電力の供給関連で、自家発電設備や太陽光発電、太陽電池やリチウムイオン電池等の蓄電設備等での設備投資は引き続き積極化する可能性があります。

当社グループといたしましては、こうした状況を踏まえつつ、日本国をはじめ、中国、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インド、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国等に幅広く構築している営業拠点網をフル活用して、ユーザーニーズをスピーディーかつワールドワイドに把握・フォローすること、引き続き人材の育成強化による早期戦力化の推進、電子部品関連業界、自動車産業分野への積極的深耕、大学・官公庁・研究機関の深耕等の具体的な諸施策の実施により、連結売上高の確保に努めてまいります。

また、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益を確保するため、徹底したリスク要因の洗い出しと分析を進めるほか、経費削減、倒産による不良債権発生防止策の徹底等により販売費および一般管理費の圧縮に努め、利益の確保を重視した営業展開を進め、業界トップの座を堅持し、業績の向上に精励する所存であります。

以上のような見通しにより、連結受注高88,000百万円、連結売上高86,500百万円、連結営業利益2,600百万円、連結経常利益2,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円の目標達成に向けて邁進して行く所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて253百万円増加し、45,763百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて317百万円増加し、42,032百万円となりました。受取手形及び売掛金が422百万円、その他が264百万円減少しましたが、現金及び預金が922百万円、商品及び製品が87百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて63百万円減少し、3,730百万円となりました。投資その他の資産が合計で73百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,147百万円減少し、28,316百万円となりました。短期借入金が1,836百万円、未払法人税等が290百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,323百万円増加し、3,561百万円となりました。繰延税金負債が71百万円減少しましたが、長期借入金が1,417百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,077百万円増加し、13,884百万円となりました。その他の包括利益累計額合計が246百万円減少、配当金の支払により298百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益を1,618百万円計上したことにより利益剰余金が1,320百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて928百万円増加し、5,966百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,137百万円の収入（前年同期は489百万円の支出）となりました。これは主として、法人税等の支払額1,132百万円を、税金等調整前当期純利益2,505百万円、売上債権の減少額276百万円、仕入債務の増加464百万円が上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは385百万円の支出（前年同期は392百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出218百万円、投資有価証券の取得による支出44百万円、貸付けによる支出60百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは742百万円の支出（前年同期は898百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入れによる収入1,938百万円を、短期借入金金の減少額1,330百万円、長期借入金金の返済による支出1,028百万円、配当金の支払額298百万円が上回ったことによります

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	20.8	25.6	26.8	27.7	29.9
時価ベースの自己資本比率(%)	14.6	22.4	18.1	28.0	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	5.8	8.9	—	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	16.3	12.0	—	21.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本的な考え方

当社は、業績・財務状況等を総合的に勘案し、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。株主への利益還元にも積極的に取り組んでおります。

②当期の配当決定に当たっての考え方

当期の配当につきましては、中間配当は、13円といたしました。

また、期末の配当につきましては、通期を通して業績は概ね好調に推移しておりますが、経営環境が予断を許さない状況にあること、財務状況等を総合的に勘案いたしました結果、期末の配当は据え置き25円とし、通期では38円配当を行う予定であります。

平成29年3月期の利益配当に関しましては、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、計画した業績を確保できることを前提として、昨年度実績の中間配当13円、期末配当25円を予定しております。

今後とも業績の向上による利益確保に努め、計画した利益が確保できることが明らかになり次第、株主の皆様への利益還元も積極的に検討してまいり所存であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成24年3月期決算短信(平成24年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.n-denkei.co.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月に発生した東日本大震災による電力供給問題や放射能汚染問題の解決が長期化する中、平成28年4月に熊本地震も発生し、九州地区に生産拠点を有する自動車部品メーカーや電子部品メーカーの操業停止がその他の地域にある工場の生産停止を引き起こすなど、我が国を取り巻く政治経済状況は予断を許さない状況にあります。

しかしながら、家電メーカーの再編、自動車メーカー等の海外生産強化等、グローバル化の流れは変わらないものと想定されます。

こうした環境を勘案して、当社の経営方針は、売上よりも利益を重視し、安定的に成長できる経営体質を強化することに主眼を置いてまいります。

特にグローバル化への対応としては、営業マンの海外営業研修制度や海外営業マンの育成強化を積極的に進めてまいります。さらに、国内・海外の拠点の連携強化により、ユーザーニーズをグローバルに捉える体制の構築に力を入れてまいります。

こうした、具体的な諸施策を着実に実行することにより、3年後の2019年3月期は、連結売上高950億円、連結営業利益35億円の達成を目標としております。

3年後の目標達成に向けて、役職員一丸となって、事業環境に応じた具体策を着実に実行に移してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

円安の影響もあり、一部に日本のメーカーが生産拠点を国内に移し為替動向を見て生産の比重を変える方針をとる日本メーカーもあるようですが、大勢としては、日本国内から東アジアの新興国や北米市場をターゲットとしたメキシコ等中南米等へ移行する動きは引き続き強まっております。

特に最近では、インドネシアやフィリピンが注目を集めており、日系企業の進出が積極化しております。こうしたニーズに対応するため、インド、インドネシア、フィリピンには、販売子会社として現地法人を設立しておりますが、その営業体制を早期に確立することが急務となっております。

当社グループといたしましては、中国をはじめ、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インド、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国等幅広く構築している営業拠点網をフル活用して、ユーザーニーズをスピーディーかつワールドワイドに把握すること、海外営業展開が出来る人材の育成強化、ユニークな技術を持った中小企業の開拓、商品ラインアップの更なる充実等の具体的な施策により、対処すべき課題を克服し、世界で確固たる営業基盤を構築したいと考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の取引先、債権者、株主等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,273,459	6,195,900
受取手形及び売掛金	33,399,733	32,977,623
商品及び製品	1,650,061	1,737,081
仕掛品	16,050	13,747
原材料及び貯蔵品	61,434	67,016
繰延税金資産	167,277	126,359
その他	1,221,736	957,638
貸倒引当金	△74,438	△42,597
流動資産合計	41,715,315	42,032,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	886,078	876,768
減価償却累計額	△451,249	△470,061
建物及び構築物(純額)	434,828	406,706
車両運搬具	200,351	196,374
減価償却累計額	△112,240	△122,828
車両運搬具(純額)	88,110	73,545
工具、器具及び備品	1,015,991	1,105,838
減価償却累計額	△689,399	△748,082
工具、器具及び備品(純額)	326,592	357,756
土地	1,231,389	1,231,389
リース資産	19,052	19,052
減価償却累計額	△8,589	△12,087
リース資産(純額)	10,463	6,965
建設仮勘定	—	41,961
有形固定資産合計	2,091,385	2,118,324
無形固定資産		
リース資産	11,760	8,757
その他	136,245	121,829
無形固定資産合計	148,005	130,586
投資その他の資産		
投資有価証券	954,749	817,955
長期貸付金	75,719	121,994
その他	537,367	580,868
貸倒引当金	△13,319	△39,409
投資その他の資産合計	1,554,517	1,481,409
固定資産合計	3,793,907	3,730,320
資産合計	45,509,223	45,763,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,453,035	16,822,384
短期借入金	11,758,660	9,922,065
リース債務	7,678	7,407
未払法人税等	809,291	518,522
その他	1,434,939	1,046,221
流動負債合計	30,463,605	28,316,600
固定負債		
長期借入金	2,079,982	3,497,082
リース債務	16,549	9,771
繰延税金負債	107,516	35,893
その他	34,192	18,975
固定負債合計	2,238,241	3,561,721
負債合計	32,701,846	31,878,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,000
利益剰余金	9,301,902	10,622,630
自己株式	△27,866	△28,590
株主資本合計	11,766,205	13,086,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,980	118,616
為替換算調整勘定	603,762	477,002
その他の包括利益累計額合計	841,743	595,619
非支配株主持分	199,428	202,941
純資産合計	12,807,376	13,884,770
負債純資産合計	45,509,223	45,763,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	80,712,305	85,174,705
売上原価	71,008,853	75,545,404
売上総利益	9,703,451	9,629,301
販売費及び一般管理費	7,046,816	6,940,025
営業利益	2,656,635	2,689,275
営業外収益		
受取利息	24,931	32,033
受取配当金	14,042	17,211
仕入割引	71,113	72,421
為替差益	344,460	—
受取地代家賃	7,423	11,544
補助金収入	—	17,037
その他	71,486	16,908
営業外収益合計	533,457	167,157
営業外費用		
支払利息	107,938	95,631
為替差損	—	250,636
手形売却損	1,879	1,924
その他	986	3,859
営業外費用合計	110,805	352,052
経常利益	3,079,288	2,504,381
特別利益		
固定資産売却益	706	2,198
投資有価証券売却益	17,266	—
特別利益合計	17,972	2,198
特別損失		
固定資産売却損	—	370
固定資産除却損	3,997	490
投資有価証券評価損	6,359	—
特別損失合計	10,357	860
税金等調整前当期純利益	3,086,903	2,505,718
法人税、住民税及び事業税	1,080,532	838,552
法人税等調整額	7,179	13,466
法人税等合計	1,087,711	852,018
当期純利益	1,999,192	1,653,699
非支配株主に帰属する当期純利益	48,067	34,740
親会社株主に帰属する当期純利益	1,951,125	1,618,958

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,999,192	1,653,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,219	△119,364
為替換算調整勘定	274,460	△141,611
その他の包括利益合計	416,679	△260,976
包括利益	2,415,872	1,392,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,350,461	1,372,834
非支配株主に係る包括利益	65,410	19,888

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159,170	1,333,000	7,633,328	△27,034	10,098,464
当期変動額					
剰余金の配当			△282,551		△282,551
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,951,125		1,951,125
自己株式の取得				△832	△832
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,668,573	△832	1,667,741
当期末残高	1,159,170	1,333,000	9,301,902	△27,866	11,766,205

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	95,761	346,646	442,407	151,748	10,692,620
当期変動額					
剰余金の配当					△282,551
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,951,125
自己株式の取得					△832
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	142,219	257,116	399,336	47,679	447,015
当期変動額合計	142,219	257,116	399,336	47,679	2,114,756
当期末残高	237,980	603,762	841,743	199,428	12,807,376

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159,170	1,333,000	9,301,902	△27,866	11,766,205
当期変動額					
剰余金の配当			△298,230		△298,230
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,618,958		1,618,958
自己株式の取得				△723	△723
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,320,728	△723	1,320,004
当期末残高	1,159,170	1,333,000	10,622,630	△28,590	13,086,209

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	237,980	603,762	841,743	199,428	12,807,376
当期変動額					
剰余金の配当					△298,230
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,618,958
自己株式の取得					△723
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△119,364	△126,760	△246,124	3,513	△242,611
当期変動額合計	△119,364	△126,760	△246,124	3,513	1,077,393
当期末残高	118,616	477,002	595,619	202,941	13,884,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,086,903	2,505,718
減価償却費	191,972	195,254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47,321	△5,750
受取利息及び受取配当金	△38,974	△49,245
支払利息	107,938	95,631
為替差損益 (△は益)	△39,480	△7,359
固定資産除却損	3,997	490
有形固定資産売却損益 (△は益)	△706	△1,827
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,266	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,359	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,920,655	276,059
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,696	△106,345
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,818,396	464,880
未払又は未収消費税等の増減額	△129,692	10,885
その他の資産の増減額 (△は増加)	△116,774	337,899
その他の負債の増減額 (△は減少)	649,106	△400,552
小計	482,106	3,315,736
利息及び配当金の受取額	39,008	49,572
利息の支払額	△106,713	△95,173
法人税等の支払額	△903,952	△1,132,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	△489,550	2,137,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△224,512	△16,448
定期預金の払戻による収入	85	5,460
有形固定資産の取得による支出	△171,671	△218,659
有形固定資産の売却による収入	706	9,537
無形固定資産の取得による支出	△16,630	△10,558
投資有価証券の取得による支出	△22,398	△44,172
投資有価証券の売却による収入	76,513	—
貸付けによる支出	△80,000	△60,000
貸付金の回収による収入	31,901	13,725
子会社株式の取得による支出	△70,000	—
その他	83,720	△64,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,286	△385,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,362,061	△1,330,000
長期借入れによる収入	1,654,317	1,938,185
長期借入金の返済による支出	△1,809,160	△1,028,660
リース債務の返済による支出	△6,883	△7,049
自己株式の取得による支出	△832	△723
配当金の支払額	△282,779	△298,091
非支配株主への配当金の支払額	△17,731	△16,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	898,991	△742,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	159,877	△81,061
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	177,031	928,293
現金及び現金同等物の期首残高	4,860,921	5,037,952
現金及び現金同等物の期末残高	5,037,952	5,966,246

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として、電子計測器類の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」東南アジア等の「その他」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	70,444,606	7,378,186	2,889,511	80,712,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,749,270	384,526	112,201	4,245,998
計	74,193,877	7,762,712	3,001,713	84,958,303
セグメント利益	2,998,926	285,255	131,331	3,415,513
その他の項目				
減価償却費	74,879	98,554	18,538	191,972

- (注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。
- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド
- 3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	73,637,971	8,549,730	2,987,003	85,174,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,596,651	337,890	144,171	4,078,712
計	77,234,623	8,887,620	3,131,174	89,253,418
セグメント利益	3,329,011	381,272	92,632	3,802,915
その他の項目				
減価償却費	72,565	101,947	20,741	195,254

- (注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。
- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド
- 3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,958,303	89,253,418
セグメント間取引消去	△4,245,998	△4,078,712
連結財務諸表の売上高	80,712,305	85,174,705

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,415,513	3,802,915
セグメント間取引消去	154,042	△99,273
棚卸資産の調整額	△2,033	△10,136
全社費用	△910,886	△1,004,229
連結財務諸表の営業利益	2,656,635	2,689,275

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	191,972	195,254	—	—	191,972	195,254

(参考)

海外売上高

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	中国	その他	計
I 海外売上高 (千円)	11,252,755	4,761,689	16,014,445
II 連結売上高 (千円)	—	—	80,712,305
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.9	5.9	19.8

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	中国	その他	計
I 海外売上高 (千円)	12,860,138	4,026,236	16,886,374
II 連結売上高 (千円)	—	—	85,174,705
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.1	4.7	19.8

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,606.47円	1,743.40円
1株当たり当期純利益金額	248.60円	206.29円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,951,125	1,618,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,951,125	1,618,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,848	7,847

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月15日開催の取締役会において、株式会社エイリイ・エンジニアリングの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、平成28年4月21日付で同社を子会社化いたしました。

1 その旨及び目的

株式会社エイリイ・エンジニアリングは、宇宙・航空機・船舶・車両等に搭載される通信機器や関連計測機器の製造、修理校正等を目的に昭和53年に設立された会社で、防衛省（主に航空自衛隊）で使用される一部の戦闘機の計器関係整備や防衛システムのアンテナ等のメンテナンス、特注計測機器の製造販売を主な事業としております。

当社グループは、テクニカル商社を目指し、特注機器の製造、各種計測機器の修理校正業務の拡大、技術力向上を狙いとしており、同社の精度が要求される計測機器のメンテナンスでの高い技術力や修理校正能力は、当社グループの業容拡大に寄与するものと考えております。

2 株式取得の相手方の名称

守崎 公彦、高木 宏泰、太田 宅 その他個人株主3名

3 買収する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 株式会社エイリイ・エンジニアリング
- (2) 所在地 埼玉県飯能市大字双柳1054
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役 守崎 公彦
- (4) 事業内容 宇宙・航空機に搭載される通信機器やアンテナ等の製造、修理校正
- (5) 資本金 1億円（平成28年3月31日現在）
- (6) 設立年月日 昭和53年4月5日

4 株式取得の時期

平成28年4月21日

5 取得する株式の数、取得価額及び取得前後の持分比率

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	740,000株 (議決権の数：740,000個)
(3) 取得価額	株式会社エイリイ・エンジニアリング 99,900千円 アドバイザー費用等 5,000千円 合計 104,900千円
(4) 異動後の所有株式数	740,000株 (議決権の数：740,000個) (議決権所有割合：100%)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,135,945	4,253,543
受取手形	1,584,425	2,022,217
売掛金	30,532,903	29,593,109
商品	1,259,190	1,339,833
前渡金	171,120	71,330
前払費用	15,364	21,855
繰延税金資産	130,589	108,920
その他	688,342	323,324
貸倒引当金	△5,260	△5,391
流動資産合計	37,512,621	37,728,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	517,675	520,885
減価償却累計額	△276,364	△287,431
建物(純額)	241,311	233,453
構築物	21,853	21,853
減価償却累計額	△16,560	△17,062
構築物(純額)	5,293	4,791
車両運搬具	10,763	12,763
減価償却累計額	△8,884	△9,608
車両運搬具(純額)	1,879	3,155
工具、器具及び備品	222,664	221,755
減価償却累計額	△142,936	△152,987
工具、器具及び備品(純額)	79,728	68,767
土地	1,212,189	1,212,189
リース資産	5,463	5,463
減価償却累計額	△3,447	△4,228
リース資産(純額)	2,016	1,235
有形固定資産合計	1,542,419	1,523,593

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,806	3,806
ソフトウェア	48,717	39,206
その他	15,315	15,315
無形固定資産合計	67,838	58,327
投資その他の資産		
投資有価証券	884,749	747,955
関係会社株式	1,600,300	1,719,683
出資金	5,010	10
従業員に対する長期貸付金	15,359	8,234
関係会社長期貸付金	135,060	126,760
破産更生債権等	167,361	119,340
その他	465,731	461,889
貸倒引当金	△167,361	△119,340
投資損失引当金	△87,200	△10,200
投資その他の資産合計	3,019,010	3,054,333
固定資産合計	4,629,268	4,636,254
資産合計	42,141,890	42,364,999

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,869,777	4,248,474
買掛金	12,369,133	12,145,537
短期借入金	10,700,000	9,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,020,080	516,440
リース債務	896	951
未払金	5,204	5,132
未払費用	459,521	425,656
未払法人税等	559,534	301,499
前受金	186,465	193,395
預り金	84,587	40,917
その他	3,430	4,016
流動負債合計	29,258,631	27,282,022
固定負債		
長期借入金	1,916,440	3,100,000
リース債務	1,533	582
繰延税金負債	112,584	51,578
その他	1,900	1,800
固定負債合計	2,032,457	3,153,960
負債合計	31,291,089	30,435,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金		
資本準備金	1,333,000	1,333,000
資本剰余金合計	1,333,000	1,333,000
利益剰余金		
利益準備金	137,800	137,800
その他利益剰余金		
別途積立金	4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金	3,700,717	4,899,020
利益剰余金合計	8,148,517	9,346,820
自己株式	△27,866	△28,590
株主資本合計	10,612,820	11,810,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	237,980	118,616
評価・換算差額等合計	237,980	118,616
純資産合計	10,850,801	11,929,016
負債純資産合計	42,141,890	42,364,999

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	74,013,464	76,966,420
売上原価		
商品期首たな卸高	1,319,144	1,259,190
当期商品仕入高	67,194,864	70,343,870
合計	68,514,009	71,603,061
商品期末たな卸高	1,259,190	1,339,833
商品売上原価	67,254,819	70,263,227
売上総利益	6,758,645	6,703,192
販売費及び一般管理費	4,843,812	4,674,803
営業利益	1,914,833	2,028,389
営業外収益		
受取利息	16,545	15,405
受取配当金	102,401	117,511
仕入割引	70,058	71,673
貸倒引当金戻入額	—	47,890
投資損失引当金戻入額	—	77,000
為替差益	370,603	—
その他	62,134	28,475
営業外収益合計	621,742	357,955
営業外費用		
支払利息	101,929	84,942
為替差損	—	96,071
その他	1,879	3,653
営業外費用合計	103,808	184,667
経常利益	2,432,767	2,201,677
特別利益		
投資有価証券売却益	17,266	—
特別利益合計	17,266	—
特別損失		
固定資産除却損	322	131
投資損失引当金繰入額	5,100	—
投資有価証券評価損	6,359	—
関係会社清算損	5,350	—
特別損失合計	17,133	131
税引前当期純利益	2,432,900	2,201,545
法人税、住民税及び事業税	913,723	682,947
法人税等調整額	10,421	22,064
法人税等合計	924,144	705,011
当期純利益	1,508,755	1,496,533

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	2,474,513	6,922,313
当期変動額							
剰余金の配当						△282,551	△282,551
当期純利益						1,508,755	1,508,755
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,226,203	1,226,203
当期末残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	3,700,717	8,148,517

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27,034	9,387,449	95,761	95,761	9,483,210
当期変動額					
剰余金の配当		△282,551			△282,551
当期純利益		1,508,755			1,508,755
自己株式の取得	△832	△832			△832
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			142,219	142,219	142,219
当期変動額合計	△832	1,225,371	142,219	142,219	1,367,590
当期末残高	△27,866	10,612,820	237,980	237,980	10,850,801

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	3,700,717	8,148,517
当期変動額							
剰余金の配当						△298,230	△298,230
当期純利益						1,496,533	1,496,533
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,198,303	1,198,303
当期末残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	4,899,020	9,346,820

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27,866	10,612,820	237,980	237,980	10,850,801
当期変動額					
剰余金の配当		△298,230			△298,230
当期純利益		1,496,533			1,496,533
自己株式の取得	△723	△723			△723
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△119,364	△119,364	△119,364
当期変動額合計	△723	1,197,579	△119,364	△119,364	1,078,214
当期末残高	△28,590	11,810,399	118,616	118,616	11,929,016

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注の状況

	連 結		
	売上高	受注高	確定受注残高
28年3月期(千円)	85,174,705	84,772,573	7,966,873
27年3月期(千円)	80,712,305	82,703,829	8,369,005
増減額(千円)	4,462,400	2,068,743	△402,132
増減率(%)	5.5	2.5	△4.8

※平成28年3月末現在、上記の確定受注残高とは別に、推定金額795,626千円の価格未確定受注残高があり、確定受注残高7,966,873千円との合計は、8,762,500千円となります。また、前連結会計年度では、この価格未確定受注残高は、2,383,318千円があり、確定受注残高8,369,005千円との合計は、10,752,324千円でしたので、対前年同期比で1,989,824千円減少しております。

(注) 価格未確定受注残高とは、単なる引合い材料ではなく、受注自体は決定しているが、価格が未だ最終確定していない受注のことです。この価格未確定受注残高は、価格確定時点で確定受注高に組み入れられます。

(2) 役員の変動

1 代表者の変動

① 新任代表取締役(平成28年4月1日付)

代表取締役社長 柳 丹峰

② 退任代表取締役(平成28年3月31日付)

代表取締役社長 原 潤一郎 (当社取締役会長就任)

2 その他の役員の変動(平成28年6月24日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 和田 史宣 (現 執行役員)

② 退任予定取締役

取締役会長 原 潤一郎 (当社会長就任予定)

取締役 和田 理一

なお、原 潤一郎氏は、辞任による退任であります。退任後も会長として引き続き業務を担当する予定です。